

## 三河山間部設楽町の人口動態と定住に関する研究

豊橋技術科学大学

正会員

○青島徹次郎

豊橋技術科学大学

学生会員

伊藤憲幸

豊橋技術科学大学

学生会員

片田敏寿

### 1. はじめに

近年、製造業製品出荷額日本一の座を確保しつつある愛知県において、過疎指定11町村、準過疎指定3町村が存在することは、あまり知られていない事実であると思われる。昭和30年代の高度経済成長期からの地方部から都市部への人口流出現象は、三河山間部14町村を例外とはしなかったのである。そして今なお、三河山間部においては若年層を中心とした人口流出が続き、急速な高齢化が進行している。こうしたなかで、三河山間部の東側8町村は豊川水系の平地部を含めた『東三河モデル定住圏』に指定され、その振興が計られようとしている。そこで、本研究はその8町村のなかに含まれ、かつ三河山間部14町村のなかで平均的に過疎化現象を示した設楽町を対象として、人口動態を考察し、その振興と定住の方向を探ることを目的とする。

### 2. 調査

三河山間部は図-1に見るように、愛知県の北東部に位置し、全面積の8割が山林で、従来より林業を基幹的産業とした地域である。調査対象の設楽町はそのほぼ中央部にあり、所面積の9割強が山林で、林業に対する依存度は三河山間部のなかでも高い方であった。しかし経営規模は平均6.3ha/戸と零細であり、また近年の林業不振のため、昭和5年には全産業人口のうち60.5%を占めた1次産業人口は、昭和55年には28.8%と半減した。そして今も全所得のなかで1次産業による所得はわずかに25%を占めるにすぎない。

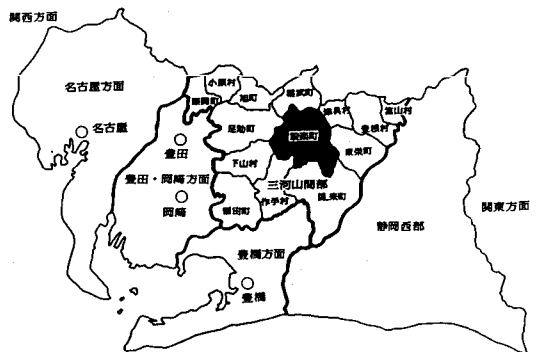


図-1 位置図

このような設楽町を対象に、大別して3つの調査を行った。1つは昭和57年7月に行った戸籍調査であり、町側の全面的協力のもと、昭和55年以後設楽町に本籍を置いた17,338人の全数を調査した。ちなみに昭和57年7月現在で、設楽町の住民が7,267人であるのに対し、設楽町に本籍を置いている人は12,961人となっている。この戸籍調査の目的は、社会移動を中心とする人口動態を集落別に細かく把握することにある。2つめは町内居住者の意識調査であり、同じく昭和57年7月に町側の全面的協力のもと、12才以上の全住民に対して行った。調査は家庭訪問の留置方式で行い、2,017の全世帯に配布し、1,627世帯の有効回答を得た。世帯回収率が80.5%であった。この調査では日常的行動、定住意識、行政への要望施策等の把握を行い、定住分析の基礎資料とすることを目的としている。3つめは、設楽町に本籍を置く町外居住者の意識調査であり、昭和58年7月に、町外居住世帯3,365のうち2,158世帯を抽出し、郵送方式で行った結果、741世帯の有効回答を得た。回収率は34.2%であり、全数に対しては22.0%である。この調査は定住分析のためのもうひとつの大きな柱となるものであり、Uターンに関する意識を中心に、設楽町居住者(たとえば親)の扶養義務の有無、行政に対する要望施策等の把握を行うことを目的としている。このほか三河山間部全体から見た設楽町の振興および定住の問題を分析するために、14町村に対するヒアリングおよび統計資料に基づく三河山間部企業立地調査、そして国調データに基づく通勤流動調査、等を補足的に行った。

### 3. 人口動態分析

(1) 人口減少の推移

三河山間部全体では昭和35年に114,678人である。だが、昭和55年には80,498人となり、約3割が減少した。この減少の度合を細かく14町村について、昭和35年を100として見たのが図-2である。率過疎指定の2町を除いて、鈍化傾向にはあるもののなお減少が続いているのがわかる。図中には全国過疎地域の人口減少のようすを示したがこれと三河山間部全体および設楽町の人口減少とを比較すると、この3者には大きな差がなく、したがって設楽町の過疎化現象は、三河山間部のみならず、全国の過疎地域の平均的なところを示していると言える。図-3は設楽町の人口減少を性別年齢階層別に見たものである。この図から明らかにわかることは、人口減少は若年層、青年層が中心であり、そしてそれに伴う出生数の減少が顕著であるということである。

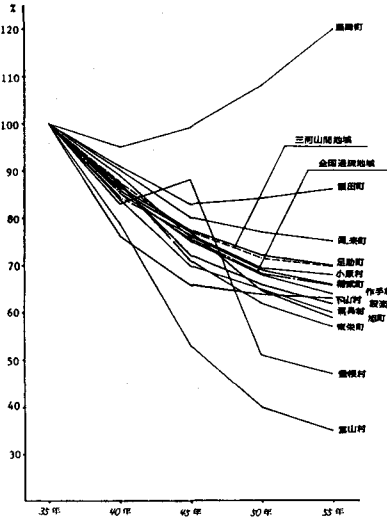


図-2 三河山間部人口推移 (指数、昭和35年=100)

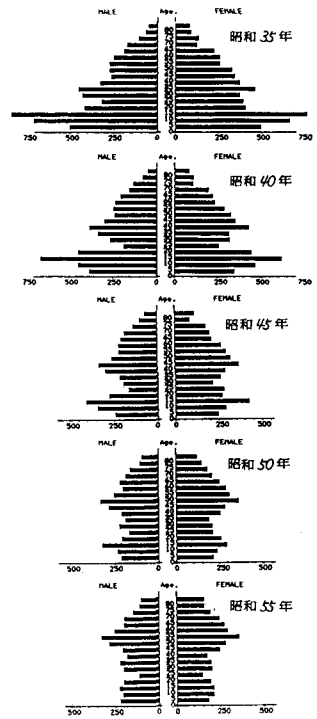


図-3 設楽町人口構成の推移

(2) 社会移動の推移

設楽町に本籍を置く人、1人が住所を移動させた場合、それを1回と数えて、町内、町外、およびそれら相互間の移動量を、昭和35年から5年ごとに集計したのが図-4である。総移動量の推移を見ると昭和40年から44年をピークに減少傾向にある。そして、過疎を促進させる内-外の移動もまた同様の傾向を示している。これに対して、外-内の移動（いわゆるUターン）は、内-外よりも少ないとは言え、横ばいの傾向となっている。また、これらの住所移動の平均年齢を見たのが表-1である。内-外、外-内の移動は、ともに平均年齢が高くなってきているが、内-外については町内の若年層そのものが減少しており、そのために若年層の流出も減少していることによる。外-内については、

表-1 住所移動者の平均年齢の推移

区分	年	35年~39年	40年~44年	45年~49年	50年~54年
外-外		23.2	22.8	24.0	24.7
内-外		21.6	21.8	23.2	24.6
外-内		23.0	23.3	24.6	25.8
内-内		22.7	23.9	27.2	25.4

高年齢層のUターンが徐々に増えてきているためである。次に内-外移動の転出先を見たのが表-2である。これより主な転出先は、まず豊橋方面、次に名古屋方面となり、最近では豊田・岡崎方面が増えている。しかし、いずれも道路時間距離にして1時間ないし1時間半の近隣都市域である。これら3方面への転出に隣接町村への転出を加えると実に9割に達する。これに対して、外-内の移動の前住地を見たのが、表-3である。これよりUターン者の前住地の分布は、表-2で見た転出先の分布にほぼ一致しているのがわかる。つまり、設楽町を中心とした社会移動のほと

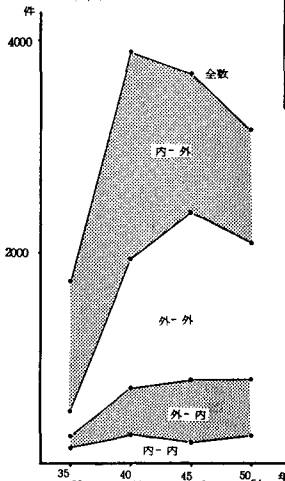


図-4 住所移動件数の推移

表-2 転出先別住所移動件数の推移 上段: 実数 下段: パーセント

転出先	年			
	35~39	40~44	45~49	50~54
三河山間部	121	106	82	81
	10.2	5.6	6.3	7.7
豊橋方面	437	765	408	329
	36.8	40.8	31.5	31.3
豊田・岡崎方面	137	298	233	197
	11.5	15.9	18.0	18.7
名古屋方面	372	537	441	339
	31.3	28.6	34.0	32.2
静岡西部	26	38	35	23
	2.2	2.0	2.7	2.2
関東方面	17	29	23	12
	1.4	1.5	1.8	1.1
関西方面	78	106	74	72
	6.6	5.6	5.7	6.8

んとは、道路時間距離にして1時間半以内の近隣地域との間で行われているということである。このことは設楽町の定住問題を考える上で、重要なポイントのひとつとなる。

なお、内-内の移動については図-4で見たとおり数は少ないが、その移動の状況において特徴的なことがある。それは内-内の移動が周辺集落から中心集落へと行われているということであり、本籍人口で見ると中心集落のみが増加傾向を示している。また、外-外移動のうち、遠隔地から近隣地域への移動（いわゆるJターン）は、遠隔地への転出が元々少ないことから、外-外移動量のわずか6%を占めるにすぎず、ほとんどは近隣地域間で行われているということがわかった。

### (3) 人口動態の現断面

以上で見てきた社会移動の推移の結果、設楽町に本籍を置く町外居住者の、昭和57年7月現在の現住所の分布は図-4のようになっている。主な転出先であった近隣の3地域には5,082人が住んでおり、これに隣接町村を加えると5,283人となる。これは町外居住者の86.1%、そして町内居住者の77.4%にあたる。つまり、町外居住者のほとんどは道路時間距離にして1時間半以内の近隣地域に住んでおり、その数は現在の町人口に匹敵する数に達していることである。さらに、町外居住者の人口ピラミッドを示した図-6であるが、平均年齢が29.3才と若く、また老年人口比率もわずか3.8%となっている。

これに対して、町内居住者の人口ピラミッドは図-3の最下端に見たとおりであり、平均年齢は町外居住者よりも10才以上も高い42.2才であり、また老年人口比率は18.4%にも達している。この老年人口比率について、町内の集落別に見たのが図-7である。横軸には中心集落からの距離が記してある。この図からわかることは、ひとつには、周辺集落からの移動のある中心集落が12.3%と低い値を示していることである。そして、もうひとつは中心集落から離れるにしたがって徐々に高い値になっていくということである。白ぬきの○は他の集落と性格の異なる国道257号沿いの集落、および合宿前の旧村中心集落であるので、これを除いてみると、明らかに右上りの傾向が読み取れる。

以上で見てきたように、昭和57年7月現在の町外居住者と町内居住者の年齢構成は際立った違いが見られ、そして、そればかりではなく町内居住者の年齢構成も集落別に見ると決して一様ではなく、周辺集落ほど老年化が進んでおり、さらにまた、その集落が国道沿いであるか否かで老年化の状況が異なることがわかった。

表-3 前住地別住所移動件数の推移 上段：実数 下段：パーセント

前住地	年			
	35~39	40~44	45~49	50~54
三河山間部	16	17	59	62
	12.9	3.7	9.8	11.2
豊橋方面	46	180	204	154
	37.2	38.1	34.1	27.9
豊田・岡崎方面	21	93	106	124
	16.9	20.2	17.7	22.5
名古屋方面	30	132	184	158
	24.2	28.7	30.7	28.7
静岡西部	1	15	14	8
	0.8	3.3	2.3	1.4
関東方面	5	8	5	5
	4.0	1.7	0.8	0.9
関西方面	5	15	27	41
	4.0	3.3	4.5	7.4

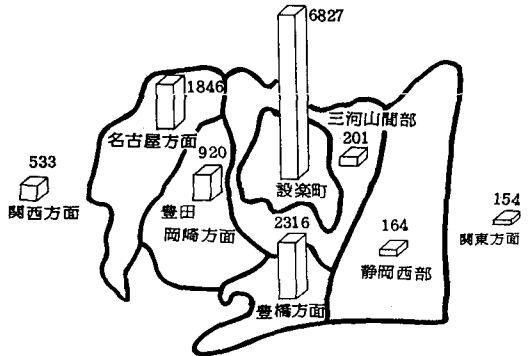


図-5 町外居住者の現住所

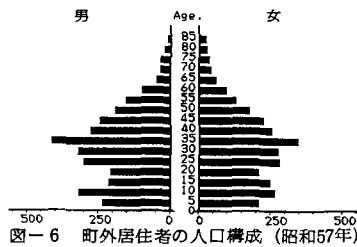


図-6 町外居住者の人口構成 (昭和57年)

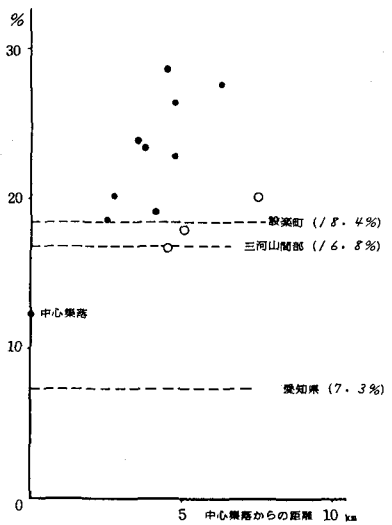


図-7 中心集落からの距離別老年人口比率 (昭和55年)

#### (4) 将来人口の予測

ここでの将来人口は、比較的短期の安定した予測を行うことを目的としている。そのため、まず般梨町全体で昭和35年から55年までの性別5才階級別のコーホート移動分析を行い、それに基づいて昭和60年および昭和65年の性別5才階級別のコーホートを予測した。その結果、昭和60年には全人口が6,876人、平均年齢が43.8才、老年人口比率が20.8%となり、昭和65年には同じく6,668人、45.2才、23.7%となった。つまり、過去からの推移がこのまま続くとした場合、人口は鈍化傾向にあるものの、なお減少し、一方、平均年齢、老年人口比率は急速に高まって、老齢化が進むということになる。

次に、集落別の将来人口を予測する。この際に安定した予測を行うために、従来からの大字間のつながりを考慮しつつ般梨町を5つのゾーンに分割した。そして、その5ゾーンについて、昭和35年から昭和55年までの性別5才階級別のコーホート移動分析を行い、それに基づいて昭和60年および昭和65年の性別5才階級別のコーホートを予測した。この予測の際には、全町を求めた性別5才階級別コーホートの値をコントロールトータルとした。その結果を図-8に示す。図中の破線部が予測値である。これを見ると、2ゾーンを除いていずれも減少傾向が続くことがわかる。とくに中心集落のある1ゾーンも減少しており、これは中心集落そのものは周辺集落からの人口集中があるとは言え、その隣接集落を含めて考えれば、トータルでは減少しているということを表している。また、2ゾーンについては昭和65年で増加に転じているが、5才階級別年齢人口で見ると、65才以上の老年人口の増加が他に比較して顕著であり、主にはこの理由によるものである。このことは図-9を見ればよくわかる。この図はコーホート予測の結果に基づいて、ゾーン別に昭和60年、昭和65年の老年人口比率を求めたもので、破線部を示したのがそれである。これを見ると、2ゾーンは昭和65年に急激にあがり、65才以上の老年人口の増加をよく表している。ただし、他のゾーンも急激にあがっていることを考えると、ゾーン間の比較においては、この2ゾーンは65才未満の人口の減少が少なくなってきたということを表していると言える。なお、3ゾーンは昭和65年で老年人口比率が低下しているが、図-8で見るとように極端に人口の減少した集落の特異な現象であると思われる。

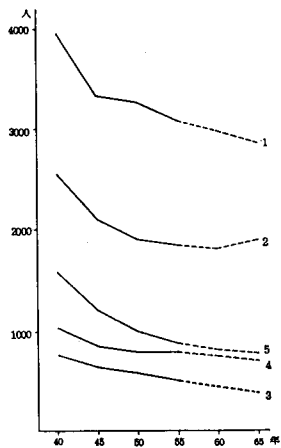


図-8  
ゾーン別人口推移と予測

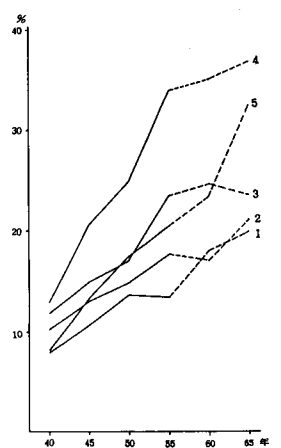


図-9  
ゾーン別  
老年人口比率の推移と予測

4. 定住分析

#### (1) 町内居住者の定住意識

ここでは、人口減少と老齢化が進むなかで、町内居住者がどのような意識をもっているのかについての分析を行う。

図-10は町内居住者の定住意識を10才およびの年齢階層別に見たものである。これより12才から19才の若年層では「住み続けざるを得ない」を含めた定住者は4割を切っており、それとほぼ同数の転居・転出者がいることがわかる。また20才代においても、2割強の転居・

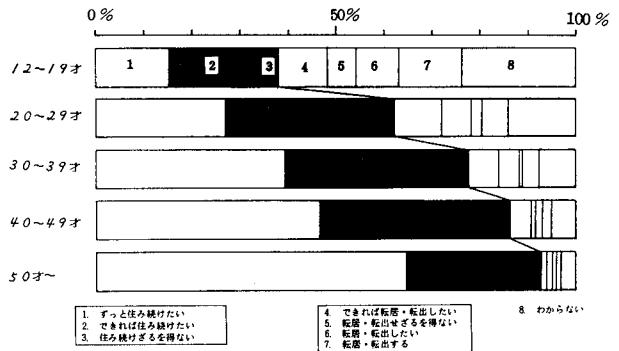


図-10 町内居住者年齢別定住意識

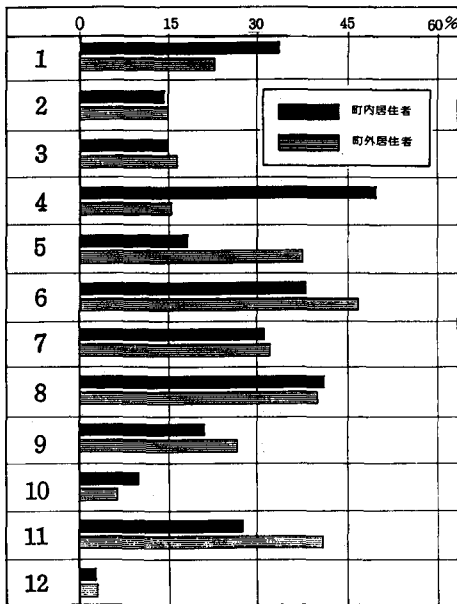
転出者がいる。しかし、さらに年代が進むにしたがって定住意識は高まり、50年代以上では9割以上が定住者となっている。ただし、20才以上の各年代の定住者のなかには「住み続けざるを得ない」という消極層が15%ぐらいの比率で一様存在している。したがって、これらのことから言えるのは、若年層、青年層を中心とする人口流出はなお続くということであろう。

次に、行政に対する要望施策を示したのが図-11である。この棒グラフにおいて、上段に黒塗り示したのが町内居住者のものであり、下段に横線示したのが後に述べる町外居住者のものである。ここでは町内居住者についてのみ考察する。まずもっとも多くの人々が要望した施策は道路整備であり、公共交通の整備を大幅に上まわっている。次に多いのは工業導入であり、地場産業である農林水産畜産業の振興よりも上位にきている。つまり、若年層および青年層の定住性を高めるためには、道路整備による通勤圏の拡大、交通環境の改善、そして工業導入による雇用機会の創出が重要な要因になると考えられているのである。この点については、最後の『今後の検討課題』のところで、もういちど触れたい。また、3番目に多い保健・医療体制の整備は、これからの老令化の進行を反映したものであり、4番目の上下水道等の整備は、山間部全体がもっているこの種の生活環境施設整備の遅れを反映したものであると思われる。

ところで、すでに町内へUターンをしてきた人の定住意識を考察することは意味のあることであろう。そこで町内居住者全体とUターン者とを比較してみると、定住指向が前者は80.2%、後者が61.9%となっており、転居・転出指向が前者は12.3%、後者が43.3%となっている。年代別に見た図-10と対照をとると、Uターン者の定住意識は20才から29才のそれにほぼ一致していることがわかる。

### (2) 町外居住者のUターン意識

設楽所に本籍を置く町外居住者が、Uターンするか否かは、町内居住者のほかに扶養義務のある人がいるか否かが影響するものと思われる。そこで、その集計の結果を示したのが図-12である。『戻るつもり』と答えた人は全回答者の31.7%で、そのうち『扶養する』と答えた人は73.3%と大半を占めた。そして、図-13には『扶養する』人の不動産所有状況を示したが、これより何らかの不動産のある人が97.6%とほとんどであることがわかる。しかし、『扶養するが戻るつもりはない』と答えた人は全回答者の12.6%であり、『扶養する』のなかでは36.5%と占める。この人たちの不動産所有状況も図-13で見るとおり、何らかの不動産のある人が9割



- 1 上下水道・ゴミ・し尿処理施設の整備
- 2 保育園・幼稚園の充実、小中高の教育施設の充実
- 3 スポーツ・レクリエーション・文化・集会所の充実
- 4 道路整備
- 5 公共交通（バス、鉄道）の整備
- 6 保健・医療体制の整備
- 7 農林水産畜産業の振興
- 8 工業導入
- 9 観光利権
- 10 良質な住宅の供給
- 11 豊かな自然環境の保全
- 12 その他

図-11 行政への要望施策

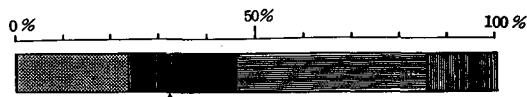


図-12 Uターン意識と扶養義務

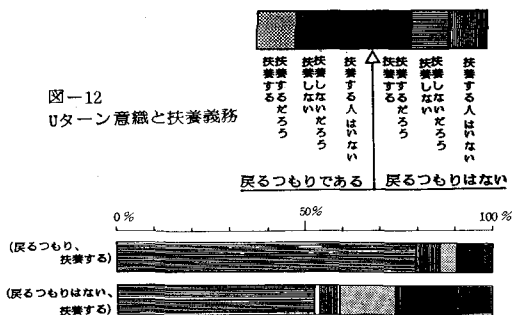


図-13 扶養義務者のUターン意識別不動産所有状況

を越えており、この不動産の管理が今後重要な問題になるとと思われる。

また、『戻るつもり』と答えた人の、戻るときの年齢を、その家族も含めて示したのが図-14である。これを見ると、『戻るつもり』である町外居住者の過半数は50才を過ぎたから、と答えている。したがって、前述の社会移動の分析結果でも現れていたように、今後はUターン者そのものが高齢化していく傾向にあると言える。

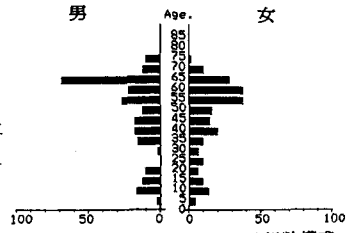


図-14 Uターン者のUターン時年齢構成

その町外居住者の行政に対する要望施策を示したのが前出の図-11の

横線の棒グラフで示したものである。この町外と町内との比較において、顕著な違いは道路整備と公共交通の整備との関係であり、また、転載した回答となっている。これに対して、工業導入と農林水産畜産業の振興との関係は町外も町内と同様の回答となっている。また、保健・医療体制の整備がもっとも多量な要望施策であるのは各町内であるとしても、2着目に多い加齢的な自然環境の保全であるというのが町外居住者の回答の特徴でもあろう。図-15には町外居住者も、さらにUターンする者も含めて、要望施策を示したが、この両者には大きな差はなく、やはりUターン者の方が保健・医療体制および教育施設の充実の要望が強く、一方、Uターンをしない人は公共交通の整備に対する要望が比較的多く、ている。

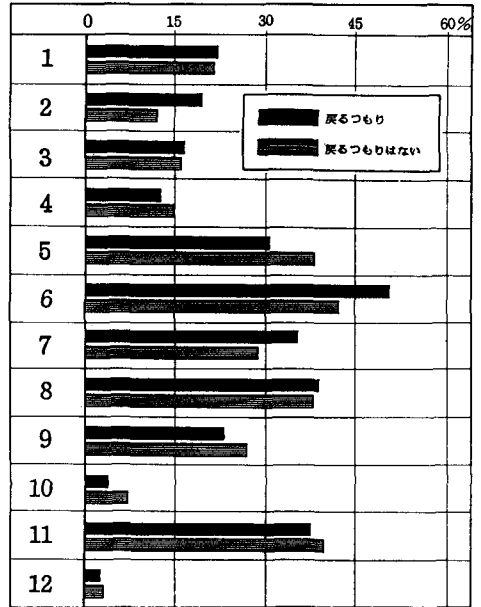


図-15 Uターン意識別要望施策

5. まとめと今後の検討課題  
 以上の分析をまとめると、設楽町の人口減少は鈍化傾向にあるものの若年層、青年層を中心に、なお流出が続き、Uターン者そのものが高齢化するなかで、町全体、そしてとりわけ周辺集落で急速に高齢化が進むものと思われる。これに対して、設楽町に本籍を置く町外居住者は現在の町内居住者に匹敵する数だけ存在し、そのほとんどは道路時間距離1時間以内の近隣都市域に住み、年齢構成も若い。こうしたなかで町内および町外居住者の行政への要望施策は、若年層、青年層の定住およびUターンを促進させる交通施設整備、工業導入、そして高齢化社会へ向けての福祉厚生施設の整備となっている。

次に、今後の検討課題のうち主要なもの2つについて、以下に述べる。なおこの分析の一部は当日発表する。

(1) 通勤流動分析

近年の三河山間部における道路整備はめざましいものがあり、その結果乎地部都市域への通勤流動は都市域隣接町村を中心に年々増加している。この通勤流動の増加は、すなわち山間部の定住性が高まることを意味し、事実、図-2で見たとおり、都市域に近い町村ほど人口減少率は低く、一部の町村では増加に転じている。したがって、道路網を中心とした交通施設整備と通勤流動との関係を明らかにしなければならぬ。

(2) 企業立地分析

道路整備はまた、制度的誘導とともに、山間部への企業立地の大きな要因になったと思われる。昭和40年代から顕著に現れた三河山間部への企業立地(従業員10人以上)は現在128(従業員数6,529人)を数える。地域的には、今だ都市域隣接町村に偏るが、今後の道路整備の進展で、さらに山間内部への立地が可能になるとと思われる。この道路整備と企業立地の関係を明らかにしなければならぬ。